豊島区
TOSHIMA CITY

豊島区の財務書類

―令和７年度決算―

「統一的な基準」

令和８年９月

豊　島　区

目次

Ⅰ　概要

１　はじめに……3

２　財務書類４表とは……4

３　作成基準等……5

４　対象となる会計の範囲……5

５　「統一的な基準」……5

Ⅱ　一般会計等財務書類

１　一般会計等貸借対照表……6

２　一般会計等行政コスト計算書……25

３　一般会計等純資産変動計算書……33

４　一般会計等資金収支計算書……37

５　注記（一般会計等・全体）……44

Ⅲ　全体財務書類

１　全体貸借対照表……52

２　全体行政コスト計算書……54

３　全体純資産変動計算書……56

４　全体資金収支計算書……58

Ⅳ　連結財務書類

１　連結財務書類とは……60

２　連結対象団体……60

３　連結財務書類……62

Ⅰ　概要

１　はじめに

国は、平成２６年４月、地方公会計の整備促進のため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示しました。その後、平成２７年１月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年８月改訂）を作成、全ての地方自治体において財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、豊島区では、平成２９年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しました。

近年の厳しさを増す財政状況下にあって、地方公会計は財政の透明性を高め区民の皆様への説明責任をより果たすことを目的としています。すでにほぼ全ての自治体で地方公会計の導入が進み、今後は財政状況の見える化や公共施設マネジメントなどへの活用の期待が高まっています。

本書においても、区の財務状況をわかりやすくお伝えするため、財務書類４表の分析内容を図表やグラフで視覚化したり、国が例示している財務指標数値を、23区の平均データと比較するなど、様々な工夫を行っています。

財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違う切り口で財政の実態が理解できる、現金主義会計を補完する重要な資料です。本書が区の財政状況について理解を深めていただく一助となれば幸いです。

２　財務書類４表とは

（１）財務書類の内容

① 貸借対照表【BS】（バランスシート,Balance Sheet）

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

② 行政コスト計算書【PL】（Profit and Loss statement）

一会計期間中の費用・収入の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。

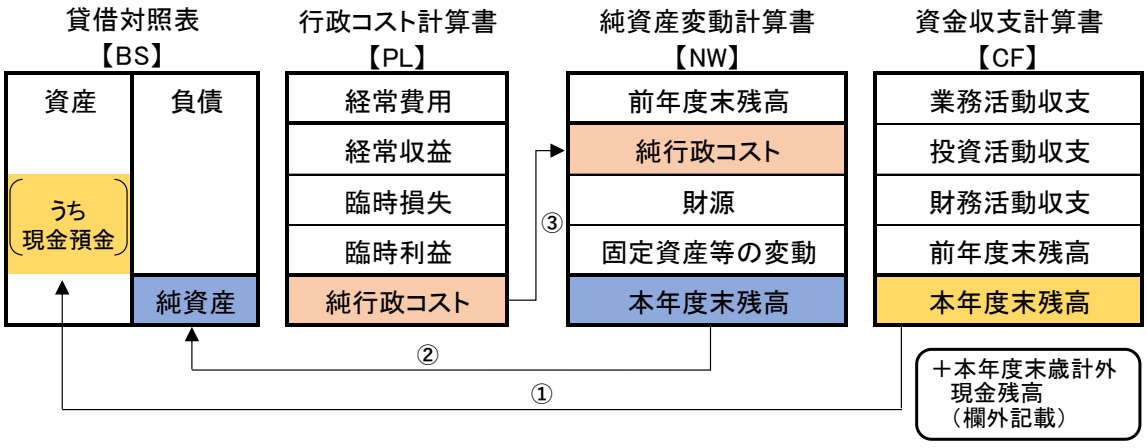
③ 純資産変動計算書【NW】（Net Worth statement）

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。

④ 資金収支計算書【CF】（キャッシュ・フロー計算書,Cash Flow statement）

一会計期間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の３つの区分で示したものです。

（２）財務書類４表の相互関係



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

３　作成基準等

（１）対象年度・作成基準日

貸借対照表 ‥‥‥‥‥ 令和７年度（基準日　令和８年３月31日）

行政コスト計算書
純資産変動計算書　｝　令和７年４月１日～令和８年３月31日
資金収支計算書

＊　出納整理期間（令和８年４月１日から５月31日）の増減額を含めています。

（２）固定・流動の区分

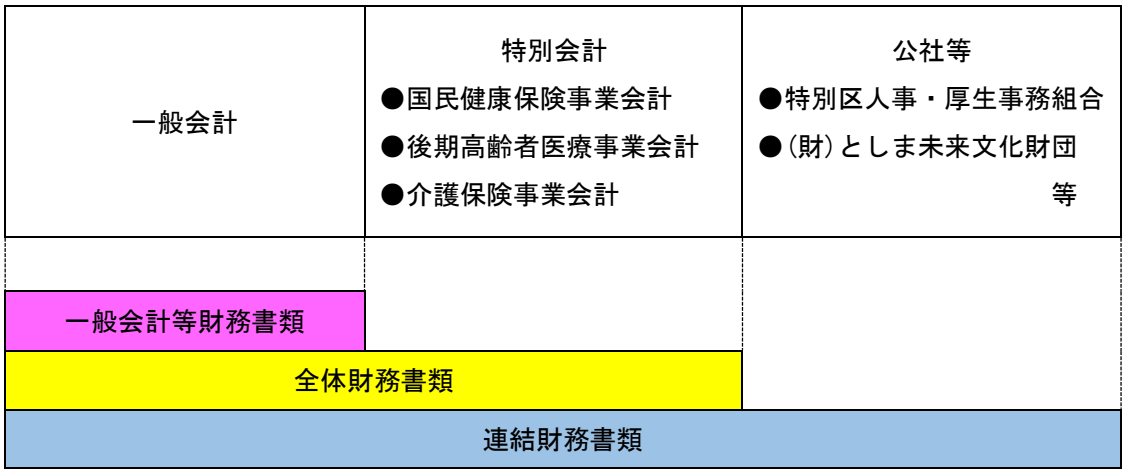
基準日（令和８年３月31日）の翌日から一年以内に入出金するものを流動資産・負債、それ以外のものを固定資産・負債とする「一年基準」を採用しています。

（３）固定性配列法

資産・負債の配列については、固定を流動より先に表示しています。

４　対象となる会計の範囲

財務書類４表の作成対象となる会計の範囲は下図のとおりです。



５　「統一的な基準」

（１）特徴

①　発生主義、複式簿記を前提としていること
②　固定資産台帳の整備を前提としていること
③　比較可能性確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

といった特徴があり、現行の官庁会計（現金主義会計）を補完するものです。

Ⅱ　一般会計等財務書類

１　一般会計等貸借対照表

（１）貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。年度末時点において、区の資産がどのくらいあるのか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。

建物などの有形固定資産については減価償却を行い、退職手当引当金については負債として計上するなど、発生主義に基づき作成されています。

各年度の歳入歳出決算が当該年度における現金の収入支出の結果であるのに対し、貸借対照表はこれまでに取得した土地や建設された施設、あるいは借入金残高など決算時点におけるストックの状況を示すものです。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義として、以下の点が挙げられます。

① 資産、負債などストックの状況を示すことができる
② 資産の形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金等）の投入関係を明らかにできる
③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる
④ 次のような近い将来の大量の資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる
　ア　借金（地方債）償還のための資金
　イ　道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
　ウ　職員の退職手当支給のための資金

（２）貸借対照表

一般会計等貸借対照表

（令和8年3月31日現在）　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	434,535,192	固定負債	52,160,958
有形固定資産	379,855,884	地方債	21,880,602
事業用資産	246,543,987	長期未払金	―
土地	133,248,599	退職手当引当金	11,663,157
立木竹	166	損失補償等引当金	―
建物	170,058,057	その他	18,617,198
建物減価償却累計額	△64,676,928	流動負債	11,525,647
工作物	5,753,882	１年内償還予定地方債	2,402,334
工作物減価償却累計額	△1,851,524	未払金	16,947
船舶	―	未払費用	―
船舶減価償却累計額	―	前受金	250,000
浮標等	―	前受収益	―
浮標等減価償却累計額	―	賞与等引当金	2,310,386
航空機	―	預り金	5,039,216
航空機減価償却累計額	―	その他	1,506,764
その他	―	**負債合計**	**63,686,604**
その他減価償却累計額	―	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,011,735	固定資産等形成分	453,989,357
インフラ資産	132,193,690	余剰分（不足分）	△49,364,164
土地	109,306,406		
建物	4,989,622		
建物減価償却累計額	△1,331,006		
工作物	37,500,790		
工作物減価償却累計額	△25,240,147		
その他	―		
その他減価償却累計額	―		
建設仮勘定	6,968,026		
物品	3,366,348		
物品減価償却累計額	△2,248,140		
無形固定資産	2,030,134		
ソフトウェア	2,028,195		
その他	1,939		
投資その他の資産	52,649,173		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	―		
投資損失引当金	―		
長期延滞債権	1,452,435		
長期貸付金	1,461		
基金	50,725,696		
減債基金	4,956,390		
その他	45,769,306		
その他	―		
徴収不能引当金	△130,335		
流動資産	33,776,605		
現金預金	13,873,719		
未収金	502,194		
短期貸付金	―		
基金	19,454,165		
財政調整基金	18,223,137		
減債基金	1,231,028		
棚卸資産	―		
その他	―		
徴収不能引当金	△53,473	**純資産合計**	**404,625,193**
資産合計	**468,311,797**	**負債及び純資産合計**	**468,311,797**

（３）貸借対照表 対前年度比較（令和7年度、令和6年度）

（単位：千円）

科目名	令和7年度	令和6年度	差額	科目名	令和7年度	令和6年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	434,535,192	422,594,807	11,940,385	固定負債	52,160,958	50,874,947	1,286,010
有形固定資産	379,855,884	375,609,344	4,246,541	地方債	21,880,602	19,135,237	2,745,366
事業用資産	246,543,987	243,200,139	3,343,848	長期未払金	－	－	－
土地	133,248,599	133,248,599	－	退職手当引当金	11,663,157	11,916,776	△253,619
立木竹	166	166	－	損失補償等引当金	－	－	－
建物	170,058,057	165,077,549	4,980,508	その他	18,617,198	19,822,935	△1,205,737
建物減価償却累計額	△64,676,928	△60,965,108	△3,711,820	流動負債	11,525,647	10,168,618	1,357,029
工作物	5,753,882	5,484,908	268,975	１年内償還予定地方債	2,402,334	1,399,879	1,002,455
工作物減価償却累計額	△1,851,524	△1,657,790	△193,735	未払金	16,947	11,649	5,298
船舶	－	－	－	未払費用	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	250,000	250,000	－
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	2,310,386	2,092,311	218,075
航空機	－	－	－	預り金	5,039,216	5,045,986	△6,770
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	1,506,764	1,368,792	137,971
その他	－	－	－	**負債合計**	**63,686,604**	**61,043,565**	**2,643,039**
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,011,735	2,011,815	1,999,920	固定資産等形成分	453,989,357	440,317,009	13,672,348
インフラ資産	132,193,690	131,381,815	811,875	余剰分（不足分）	△49,364,164	△50,514,319	1,150,155
土地	109,306,406	108,967,293	339,113				
建物	4,989,622	4,918,377	71,245				
建物減価償却累計額	△1,331,006	△1,210,203	△120,803				
工作物	37,500,790	36,303,788	1,197,002				
工作物減価償却累計額	△25,240,147	△23,526,227	△1,713,919				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	6,968,026	5,928,789	1,039,237				
物品	3,366,348	3,213,542	152,805				
物品減価償却累計額	△2,248,140	△2,186,153	△61,987				
無形固定資産	2,030,134	1,064,378	965,756				
ソフトウェア	2,028,195	1,061,915	966,280				
その他	1,939	2,463	△523				
投資その他の資産	52,649,173	45,921,085	6,728,088				
投資及び出資金	599,916	599,916	－				
有価証券	20,000	20,000	－				
出資金	579,916	579,916	－				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	1,452,435	1,355,434	97,001				
長期貸付金	1,461	－	1,461				
基金	50,725,696	44,100,744	6,624,952				
減債基金	4,956,390	5,168,470	△212,080				
その他	45,769,306	38,932,274	6,837,032				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△130,335	△135,009	4,674				
流動資産	33,776,605	28,251,448	5,525,158				
現金預金	13,873,719	9,885,012	3,988,707				
未収金	502,194	723,276	△221,082				
短期貸付金	－	－	－				
基金	19,454,165	17,722,202	1,731,963				
財政調整基金	18,223,137	17,594,500	628,637				
減債基金	1,231,028	127,703	1,103,326				
棚卸資産	－	－	－				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△53,473	△79,043	25,570	**純資産合計**	**404,625,193**	**389,802,690**	**14,822,503**
資産合計	**468,311,797**	**450,846,255**	**17,465,543**	**負債及び純資産合計**	**468,311,797**	**450,846,255**	**17,465,543**

（４）用語説明

資産の部　公共施設、基金、現金などの財産

有形固定資産	土地や公園・道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	公園や道路などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋梁、公園等
建設仮勘定	建設中の建物や施設への支出を一時的にプールしておく仮の勘定科目 建物等が完成し利用に供した時点で本勘定への振替を行う
物品	取得価額100万円（美術品は300万円）以上の備品
ソフトウェア	財務会計、文書管理等のシステム
投資及び出資金	外郭団体への出資金、有価証券等
長期延滞債権	前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額
貸付金	区から第三者への貸付金 （長期）流動資産に区分されるもの以外 （短期）翌年度に償還期限が到来するもの
徴収不能引当金	債権のうち徴収不能と見込まれる金額
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保するための基金

負債の部　今後返済しなければならない将来世代の負担

地方債	区債のうち１年を超えて償還される予定のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの、及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等
その他（固定負債）	前受金、リースの支払債務
未払金	年度末時点までに支払義務の原因が発生し、その金額が確定しているもの
未払費用	一定の契約により継続して役務の提供を受けている場合に、年度末時点において、既に提供された役務に対し未だその対価の支払いを終えていないもの
前受金	年度末時点において支払いを受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約により継続して役務の提供を行う場合に、年度末時点で未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度６月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度 12 月から３月までの労働対価相当分
預り金	保証金、保管金等の歳入歳出外現金など

純資産の部　これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの 流動資産の中の短期貸付金及び基金も含まれる
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの 金銭の形態で保有されるもので負債額を賄えるかを表すため、マイナスの数値は将来の金銭必要額を意味する

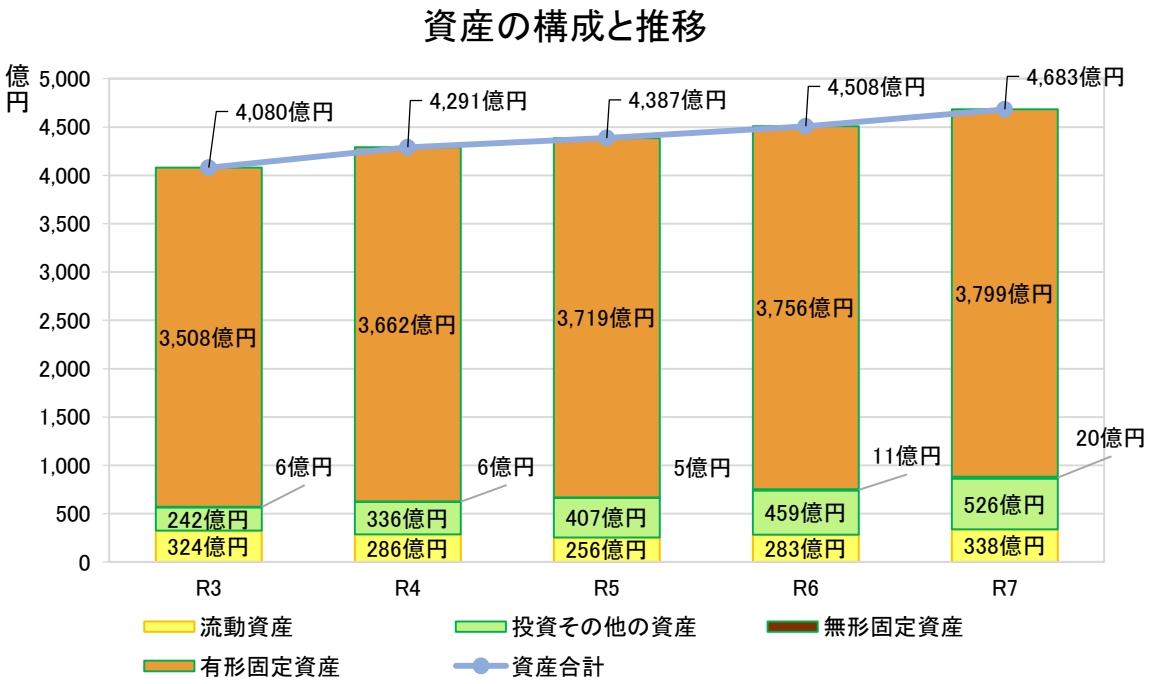
（５）概要

資産の合計額は4,683億円、負債の合計額は637億円、純資産の合計額は4,046億円となっています。

前年度と比較して、資産は175億円の増加、負債は26億円の増加、また、純資産は148億円の増加となりました。

資産の増加については、事業用資産の建物50億円、建設仮勘定20億円、投資その他の資産の基金（その他）68億円の増加が主な要因となっています。また、負債の増加については、固定負債の地方債27億円の増加が主な要因となっています。

①【資産の部】



ア　固定資産

ａ　有形固定資産

有形固定資産は3,799億円で資産合計の81.1％を占めています。前年度と比較すると42億円増加しました。これは、高南保育園、上池袋図書館、朋有小学校仮設校舎などの整備が主な要因となっています。

事業用資産のうち、1,332億円が土地であり、事業用資産全体の54.0％を占め、道路・公園等のインフラ資産に係る土地は1,093億円とインフラ資産全体の82.7％を占めています。

＜事業用資産の主なもの＞

土地　（単位：千円）

内　訳	金　額
豊島区役所本庁舎敷地	8,187,139
としま区民センター敷地	7,724,466
池袋小学校敷地	6,766,327

建物　（単位：千円）

内　訳	金　額
豊島区役所本庁舎	10,358,809
芸術文化劇場	6,990,691
としま区民センター	6,210,420

b　無形固定資産

ソフトウェア等が該当し、20億円を計上しています。前年度と比較して10億円の増加となりました。これは、ソフトウェアの導入・改修により15億円増加したものの、ソフトウェアの減価償却が2億円となったことが主な要因となっています。

c　投資その他の資産

第三セクター等への出資金や長期延滞債権、長期貸付金、基金などの資産が該当し、526億円を計上しています。

前年度と比較して67億円の増加となりました。これは、主に基金（その他）が68億円増加したことによるものです。

（ｉ）投資及び出資金

公社や財団法人への出資金、有価証券残高を計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　訳	金　額
㈶としま未来文化財団への出資金	500,000
その他	99,916
合　計	599,916

（ⅱ）長期延滞債権

前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額を計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　　訳	金　額
生活保護法による扶助費の返納金等	1,061,140
特別区民税	342,761
その他	48,534
合　　計	1,452,435

（ⅲ）長期貸付金

翌年度以降に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　　訳	金　額
豊島区土地開発公社運用資金貸付金	1,461
合　　計	1,461

（ⅳ）基金

施設の整備など特定の目的のために預金や債券で積み立てられている金額を計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　　訳	金　額
義務教育施設整備基金	20,714,097
公共施設再構築基金	18,074,266
減債基金　※償還時期が１年以上先のもの	4,956,390
道路整備基金	2,437,327
その他	4,543,616
合　　計	50,725,696

（ⅴ）徴収不能引当金

長期延滞債権と長期貸付金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる金額を計上しています。

イ　流動資産

現金・預金や1年以内に現金化することが可能な資産などが該当し、338億円を計上しています。

前年度と比較すると、55億円の増加となりました。これは、主に現金預金が40億円増加したことによるものです。

a　現金預金

現金及び現金同等物から構成されます。

b　未収金

本年度に調定したものの年度末までに回収できなかった税金、区民の負担金等を計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　　訳	金　額
特別区民税	305,071
生活保護法による扶助費の返納金等	180,894
その他	16,229
合　　計	502,194

c　短期貸付金

貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。基準日時点で、短期貸付金の残高はありません。

d　基金

（ⅰ）財政調整基金

将来の資金不足に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

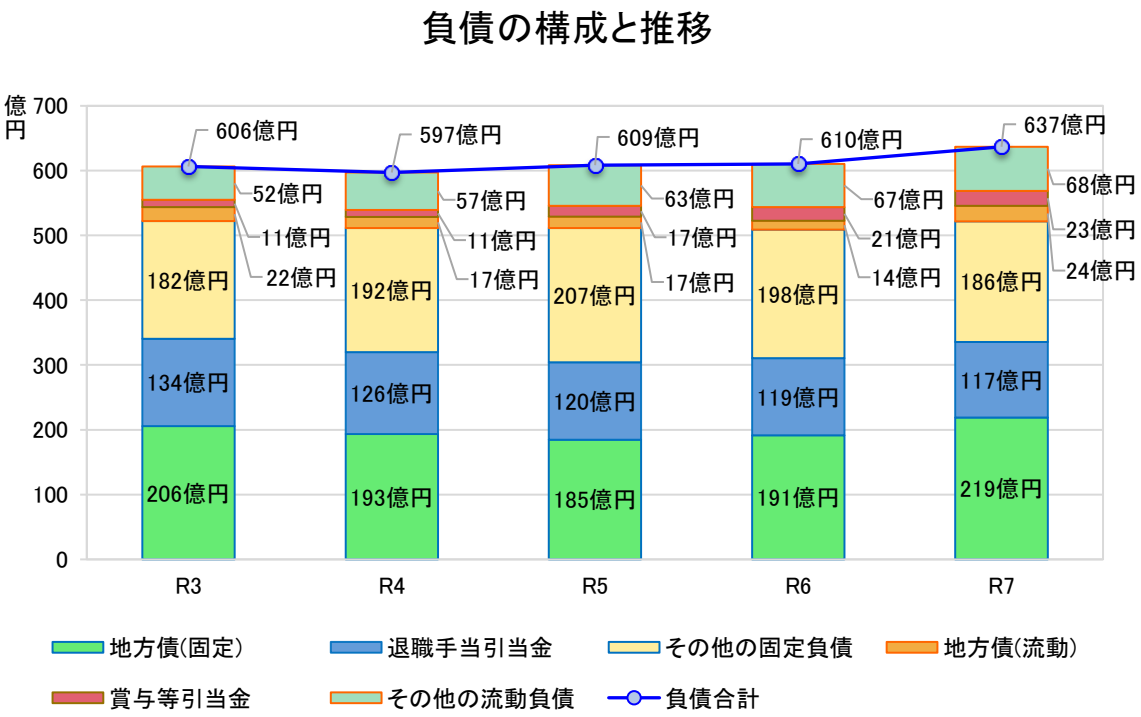
（ⅱ）減債基金

将来の特別区債償還に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。積立金のうち、1年以内に償還予定の金額を流動資産として計上しています。

e　徴収不能引当金

未収金と短期貸付金のうち、翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

②【負債の部】



ア　固定負債

貸借対照表基準日（令和8年3月31日）の翌日から1年を超えて償還される予定の特別区債、区の職員に対する退職手当引当金、旧庁舎跡地一括前受地代等522億円を計上しています。

前年度と比較して13億円増加しました。これは、前年度に比べ固定負債（その他）が12億円減少したものの、固定負債の地方債が27億円増加したことが主な要因となっています。

a　地方債

区が発行した特別区債のうち、令和9年4月1日以降に償還が予定される金額を計上しています。

b　退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当支給予定額を計上しています。前年度と比較して3億円の減少となりました。

c　その他

長期前受金として平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代163.5億円、リース支払債務を計上しています。

旧庁舎跡地一括前受地代は、定期借地権設定期間76年６か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却します。

なお、翌年度償却予定額については、「流動負債の前受金」に計上しています。

イ　流動負債

１年以内に償還を行わなければならない特別区債、賞与等引当金等が該当し、115億円を計上しています。

a　１年内償還予定地方債

区が発行した特別区債のうち、令和９年3月31日までに償還が予定される金額を計上しています。

b　未払金

過誤納金などの返還義務のある歳入について、当年度中の返還が済んでいない還付未済額を計上しています。

c　前受金

平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代のうち、翌年度償却予定額2.5億円を計上しています。

d　賞与等引当金

翌年度の６月に支給される期末手当及び勤勉手当等のうち、当年度の 12 月から３月までの労働対価相当額を計上しています。

e　預り金

保証金、保管金等の歳入歳出外現金を計上しています。

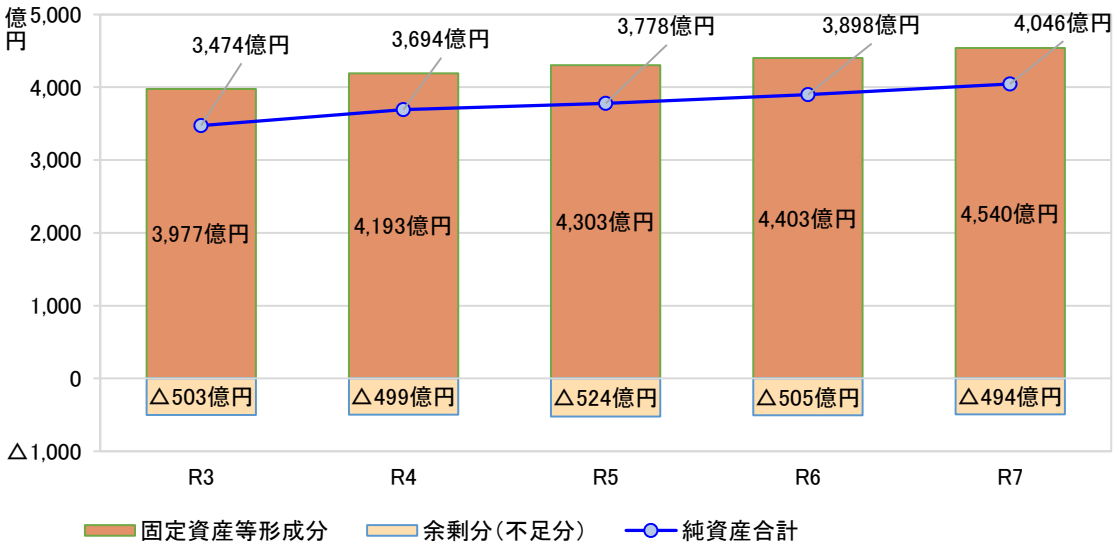
f　その他

リース負債の翌年度支払予定額を計上しています。

③【純資産の部】

資産と負債の差額であり、区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のない金額を計上しています。

純資産の構成と推移



ア　固定資産等形成分

資産形成のため過去の世代や現世代が負担した分及び資産時価評価差額4,540億円を計上しています。

イ　余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、494億円を計上しています。

（６）貸借対照表からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	令和7年度		令和6年度	増減	令和6年度
	金額	構成比	金額	金額	23区平均※1
1 固定資産	1,467	92.8%	1,434	33	2,965
有形固定資産	1,283	81.1%	1,275	8	2,742
事業用資産	833	52.6%	825	7	966
インフラ資産	446	28.2%	446	1	1,768
物品	4	0.2%	3	0	8
無形固定資産	7	0.4%	4	3	4
投資その他の資産	178	11.2%	156	22	219
2 流動資産	114	7.2%	96	18	130
現金預金	47	3.0%	34	13	37
未収金	2	0.1%	2	△1	2
基金	66	4.2%	60	6	90
その他の流動資産	△0	0.0%	△0	0	2
資産合計	**1,581**	**100%**	**1,530**	**51**	**3,095**

負債の部	令和7年度		令和6年度	増減	令和6年度
	金額	構成比	金額	金額	23区平均※1
1 固定負債	176	11.1%	173	3	94
地方債	74	4.7%	65	9	50
長期未払金	—	0.0%	—	—	1
退職手当引当金	39	2.5%	40	△1	37
損失補償等引当金	—	0.0%	—	—	0
その他	63	4.0%	67	△4	6
2 流動負債	39	2.5%	35	4	24
1年内償還予定地方債	8	0.5%	5	3	5
未払金	0	0.0%	0	0	1
前受金等	1	0.1%	1	△0	0
賞与等引当金	8	0.5%	7	1	5
預り金	17	1.1%	17	△0	11
その他	5	0.3%	5	0	1
負債合計	**215**	**13.6%**	**207**	**8**	**117**
純資産の部	金額	構成比	金額	金額	
純資産合計	**1,366**	**86.4%**	**1,323**	**43**	**2,978**
負債及び純資産合計	**1,581**	**100%**	**1,530**	**51**	**3,095**

区の人口（令和8年1月1日現在）　296,129人

区の人口（令和7年1月1日現在）　294,644人

※1統一的な基準により財務書類を作成・公表した23区（本区を含む）の平均値

ア　区民一人当たり資産額

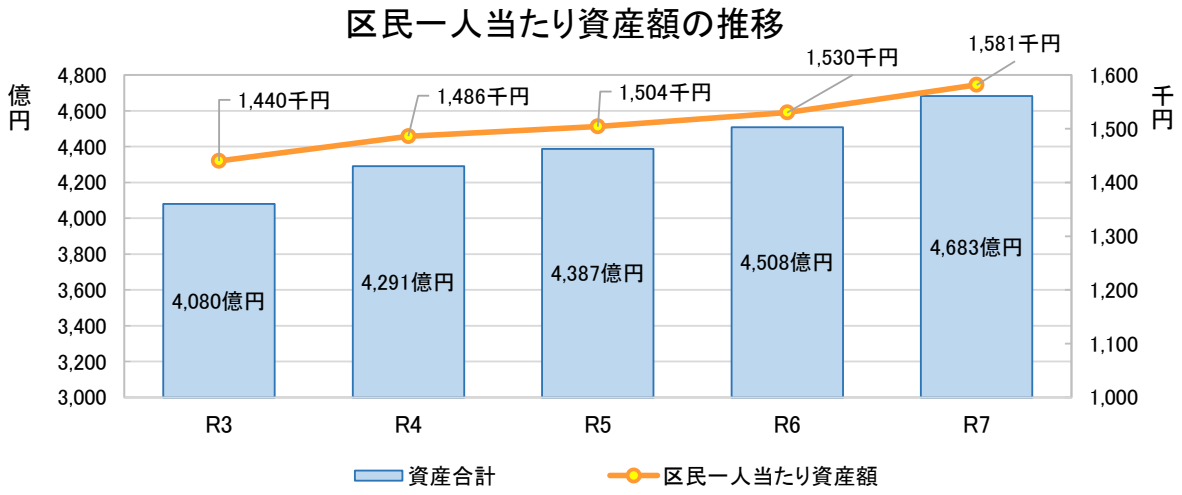
区民一人当たりの資産額は 158 万円となっています。

資産は、一会計年度を超え区の経営資源として用いられると見込まれるもので、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【計算式】区民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度 23区平均※
区民一人当たり資産額	**1,581千円**	**1,530千円**	**51千円**	**3,095千円**
資産合計	**468,312百万円**	**450,846百万円**	**17,466百万円**	**1,309,448百万円**
住民基本台帳人口	**296,129人**	**294,644人**	**1,485人**	

※統一的な基準による財務書類を公表した23区（本区含む）平均値



イ　区民一人当たり負債額

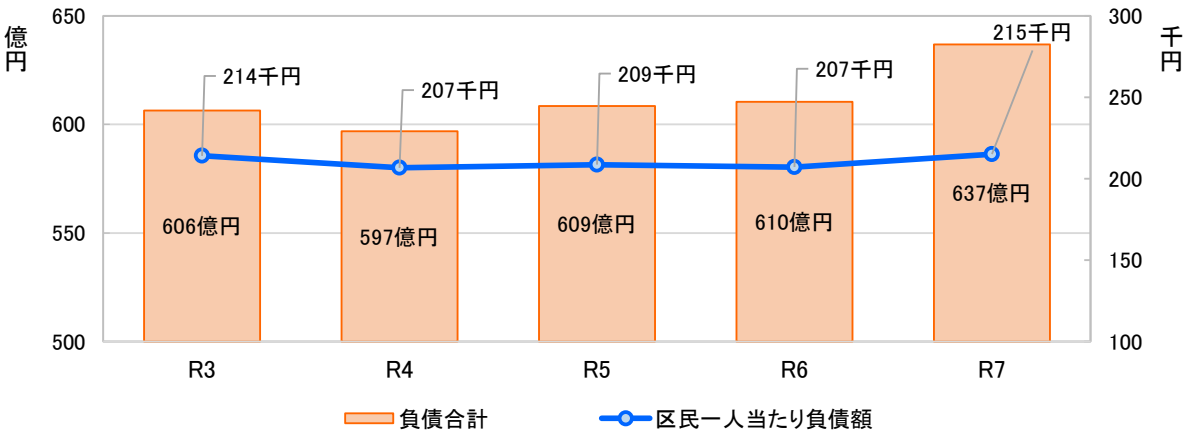
区民一人当たり負債額は 22 万円となっています。

負債は、将来返済すべき債務で次世代が負担する借金といえます。したがって、負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要因となります。

【計算式】区民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度 23区平均
区民一人当たり負債額	**215千円**	**207千円**	**8千円**	**117千円**
負債合計	**63,687百万円**	**61,044百万円**	**2,643百万円**	**49,648百万円**
住民基本台帳人口	**296,129人**	**294,644人**	**1,485人**	

区民一人当たり負債額の推移



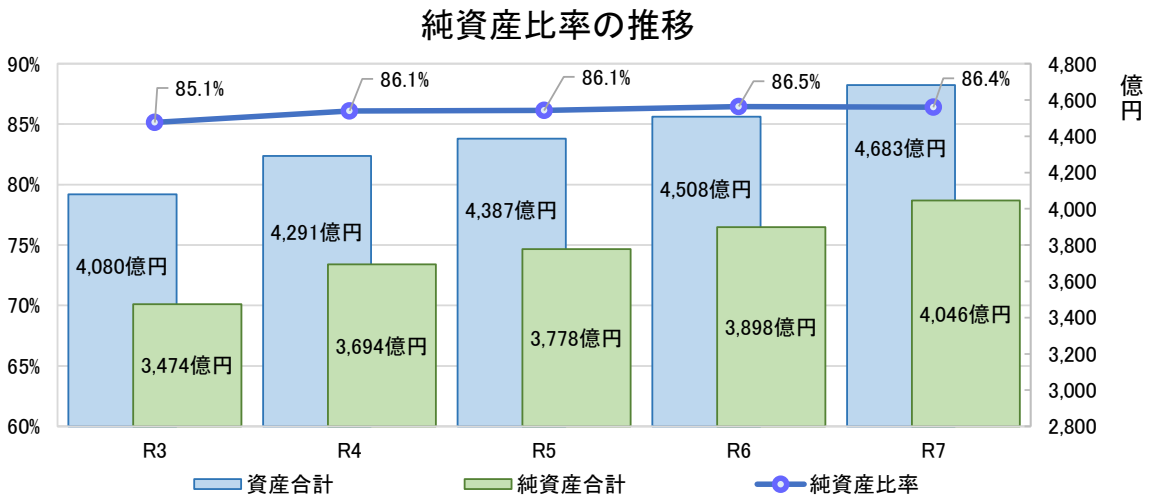
② 純資産比率

現世代と将来世代の負担割合を表す純資産比率は 86.4%となっています。将来負担を過重にしないためにも高いほうが良いとされています。

純資産は、現世代の負担から成り立ち将来世代に引き継ぐ価値といえ、世代間の受益と負担の関係や将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

【計算式】純資産比率＝純資産合計÷資産合計

	一般会計等			
	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度 23区平均
純資産比率	86.4%	86.5%	△0.1ﾎﾟｲﾝﾄ	96.2%
純資産合計	404,625百万円	389,803百万円	14,823百万円	1,259,800百万円
資産合計	468,312百万円	450,846百万円	17,466百万円	1,309,448百万円



③ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

負債のうち、特例地方債を除いた特別区債（地方債）については、固定負債と流動負債を合わせて令和７年度末の残高は 243 億円となっており、負債全体の 38.1%を占めています。

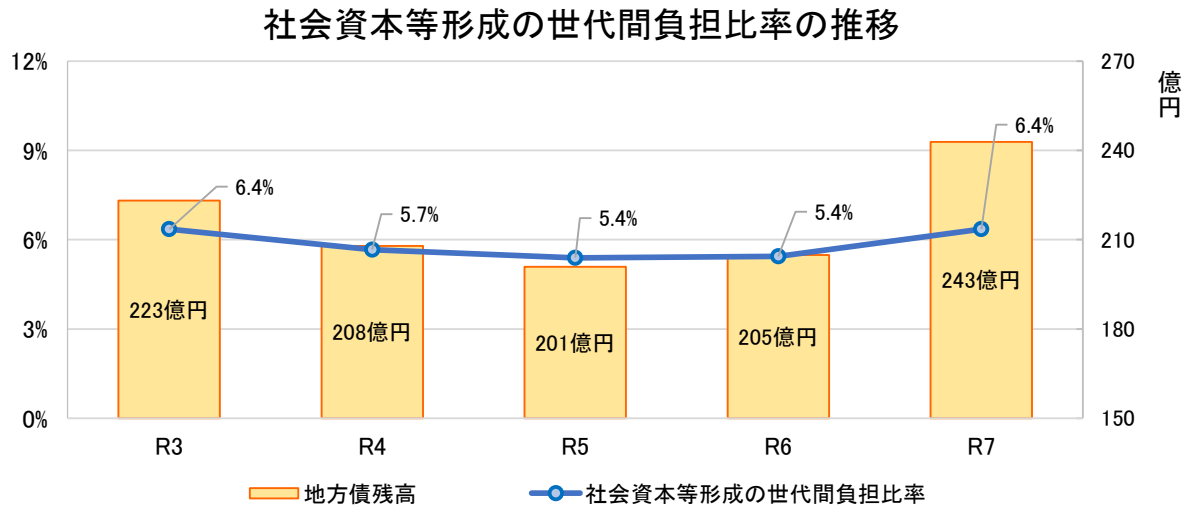
将来世代の負担となる特例地方債を除いた特別区債（地方債）と将来に引き継ぐ社会資本である固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているかを求めることができます。

令和７年度は、地方債の新規発行額が償還額を大きく上回ったため、前年度より 0.9 ポイント増加し、6.4%となっています。

【計算式】社会資本等形成の世代間負担比率
＝地方債残高※÷有形・無形固定資産合計
※地方債残高から特例地方債分（臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例）を除いています。

	一般会計等			
	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度 23区平均
社会資本等形成の世代間負担比率	6.4%	5.4%	0.9ﾎﾟｲﾝﾄ	2.0%※
地方債残高	24,283百万円	20,491百万円	3,792百万円	23,124百万円
有形・無形固定資産合計	381,886百万円	376,674百万円	5,212百万円	1,161,799百万円

※23区平均値については、特例地方債を控除せず算出しています。



④ 歳入額対資産比率

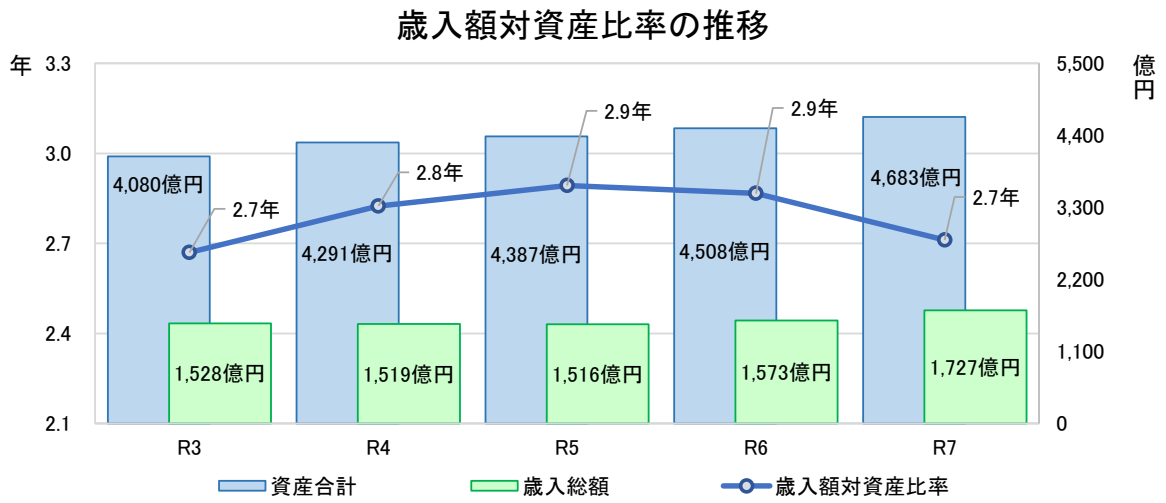
その年の歳入に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握する上で参考になる指標です。

令和７年度は、資産合計と歳入総額が増加し、2.7 年と前年度よりわずかに低くなりました。

【計算式】歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額※

※歳入総額はキャッシュフロー計算書（CF）の業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高の合計額を指しております。

	一般会計等			
	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度 23区平均
歳入額対資産比率	**2.7年**	**2.9年**	**△0.2年**	**5.9年**
資産合計	**468,312百万円**	**450,846百万円**	**17,466百万円**	**1,309,448百万円**
歳入総額	**172,694百万円**	**157,261百万円**	**15,432百万円**	**221,957百万円**



⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

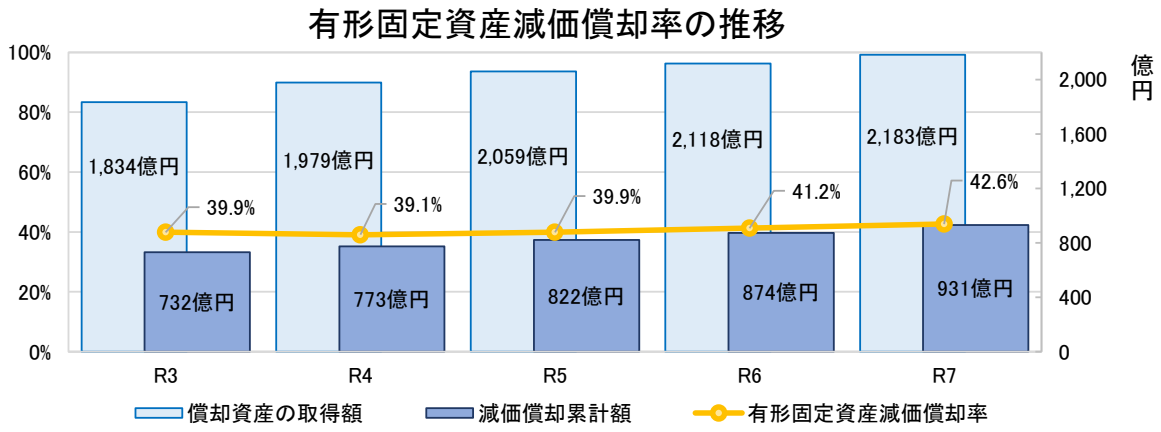
有形固定資産のうち、土地等を除く償却資産の取得額と減価償却累計額を比較することにより、施設などの有形固定資産が耐用年数に対しどのくらい経過しているか（老朽化の進み具合）を把握することができます。

令和７年度は、前年度から 1.4 ポイント増加し 42.6%となっています。

※総務省が公表する算出方法に合わせ、算式から物品を除いています。

【計算式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産の取得額

	一般会計等			
	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度 23区平均
有形固定資産減価償却率	42.6%	41.2%	1.4ﾎﾟｲﾝﾄ	55.2%
減価償却累計額	93,100百万円	87,359百万円	5,740百万円	204,259百万円
償却資産の取得額	218,302百万円	211,785百万円	6,518百万円	369,919百万円



２　一般会計等行政コスト計算書

（１）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成を伴わない行政サービスに要したコスト（経常費用）と、その対価として得られた使用料や手数料などの財源、すなわち受益者負担で賄われたコスト（経常収益）を対比させたもので、経常的な行政サービスに要したコストの額を示しています。

（２）行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書
自　令和 7 年 4 月　1 日
至　令和 8 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用 (A)	141,810,346
業務費用	65,970,570
人件費	27,213,716
職員給与費	19,938,455
賞与等引当金繰入額	2,310,386
退職手当引当金繰入額	629,475
その他	4,335,401
物件費等	37,116,553
物件費	30,367,337
維持補修費	720,524
減価償却費	6,028,692
その他	―
その他の業務費用	1,640,301
支払利息	91,516
徴収不能引当金繰入額	129,622
その他	1,419,163
移転費用	75,839,776
補助金等	23,061,174
社会保障給付	41,761,253
他会計への繰出金	11,001,879
その他	15,470
経常収益 (B)	9,516,920
使用料及び手数料	3,235,892
その他	6,281,027
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	**132,293,427**
臨時損失 (D)	20,940
災害復旧事業費	―
資産除売却損	20,940
投資損失引当金繰入額	―
損失補償等引当金繰入額	―
その他	―
臨時利益 (E)	24,255
資産売却益	24,255
その他	―
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	**132,290,111**

（３）行政コスト計算書 対前年度比較（令和7年度、令和6年度）

（単位：千円）

科目名	令和7年度	令和6年度	増減
経常費用 (A)	141,810,346	134,709,833	7,100,513
業務費用	65,970,570	62,853,794	3,116,776
人件費	27,213,716	26,376,742	836,974
職員給与費	19,938,455	18,881,215	1,057,239
賞与等引当金繰入額	2,310,386	2,092,311	218,075
退職手当引当金繰入額	629,475	1,668,165	△1,038,691
その他	4,335,401	3,735,050	600,350
物件費等	37,116,553	34,951,273	2,165,281
物件費	30,367,337	27,971,527	2,395,810
維持補修費	720,524	997,486	△276,963
減価償却費	6,028,692	5,982,259	46,433
その他	―	―	―
その他の業務費用	1,640,301	1,525,780	114,522
支払利息	91,516	79,999	11,517
徴収不能引当金繰入額	129,622	84,812	44,811
その他	1,419,163	1,360,969	58,194
移転費用	75,839,776	71,856,039	3,983,737
補助金等	23,061,174	20,622,955	2,438,219
社会保障給付	41,761,253	39,901,080	1,860,173
他会計への繰出金	11,001,879	11,255,218	△253,340
その他	15,470	76,786	△61,315
経常収益 (B)	9,516,920	9,124,523	392,396
使用料及び手数料	3,235,892	3,233,013	2,880
その他	6,281,027	5,891,511	389,517
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	**132,293,427**	**125,585,310**	**6,708,117**
臨時損失 (D)	20,940	144,970	△124,030
災害復旧事業費	―	―	―
資産除売却損	20,940	144,970	△124,030
投資損失引当金繰入額	―	―	―
損失補償等引当金繰入額	―	―	―
その他	―	―	―
臨時利益 (E)	24,255	1,411,867	△1,387,612
資産売却益	24,255	1,411,790	△1,387,535
その他	―	76	△76
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	**132,290,111**	**124,318,413**	**7,971,699**

（４）用語説明

経常費用

行政サービス提供のために要した一年間のコストで、性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の４つに分類。

性質別コスト	内　　容	計　　上　　項　　目
業務費用		
人件費	行政サービスの担い手である職員等に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当） 議員報酬 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金（注）

(注)「他会計への繰出金」とは、国民健康保険事業会計など一般会計以外の特別会計への繰出額をいいます。

経常収益

毎会計年度、経常的に発生する収益であり、主に使用料及び手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担した対価。

純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出。行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表す。

臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等。

臨時利益

資産の売却により生じた利益等。

純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出。

（５）概要

① 純行政コストの状況

経常費用は1,418億円、経常収益は95億円、差引の純経常行政コストは1,323億円となりました。臨時損失は0.2億円、臨時利益は0.2億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,323億円となりました。

前年度と比較して、経常費用は71億円の増加、経常収益は４億円の増加となり、その結果、純経常行政コストは67億円の増加となりました。臨時損失は1億円の減少、臨時利益は14億円の減少となり、その結果、純行政コストは80億円の増加となりました。

これは、経常費用のうち、補助金等の支出が24億円増加し、移転費用全体で40億円の増加となったことが主な要因となります。

ア　経常費用

業務費用は660億円となっており、経常費用全体の46.5%を占めています。

このうち、人件費が272億円で経常費用の19.2%、物件費等は371億円で26.2%、その他の業務費用は16億円で1.2%を占めています。

移転費用は758億円となっており、経常費用全体の53.5%を占めています。

このうち、補助金等は、市街地再開発事業補助金、東京23区清掃一部事務組合分担金、物価高騰対策給付金など231億円で経常費用の16.3%、社会保障給付は、生活保護費、私立保育所関係、児童手当など418億円で29.4%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など３特別会計に対する繰出金110億円で7.8%を占めています。

イ　経常収益

経常収益は95億円、使用料及び手数料としての収入が32億円であり、経常収益の34.0%を占めています。前年度と比較して4億円の増加となりました。

（６）行政コスト計算書からわかること

①　区民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	令和7年度		令和6年度	増減	令和6年度
	金額	構成比	金額	金額	23区平均
1　経常費用(A)	479	100.0%	457	22	444
業務費用	223	46.5%	213	9	215
人件費	92	19.2%	90	2	71
物件費等	125	26.2%	119	7	140
その他の業務費用	6	1.2%	5	0	4
移転費用	256	53.5%	244	12	229
補助金等	78	16.3%	70	8	53
社会保障給付	141	29.4%	135	6	140
他会計への繰出金	37	7.8%	38	△1	35
その他	0	0.0%	0	△0	1
2　経常収益(B)	32	100.0%	31	1	23
使用料及び手数料	11	34.0%	11	△0	11
その他	21	66.0%	20	1	12
純経常行政コスト(C)＝(A)-(B)	**447**		**426**	**21**	**421**
3　臨時損失(D)	0		0	△0	1
4　臨時利益(E)	0		5	△5	1
純行政コスト(F)＝(C)+(D)-(E)	**447**		**422**	**25**	**421**

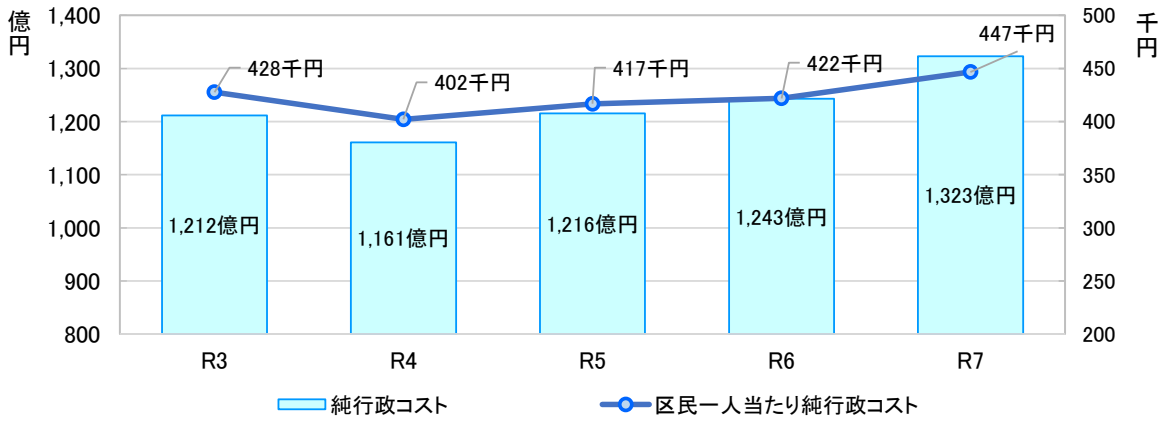
ア　区民一人当たりの純行政コスト

令和7年度の区民一人当たりの純行政コストは45万円となっています。

【計算式】区民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度 23区平均
区民一人当たり純行政コスト	447千円	422千円	25千円	421千円
純行政コスト	132,290百万円	124,318百万円	7,972百万円	178,142百万円
住民基本台帳人口	296,129人	294,644人	1,485人	

区民一人当たり純行政コストの推移



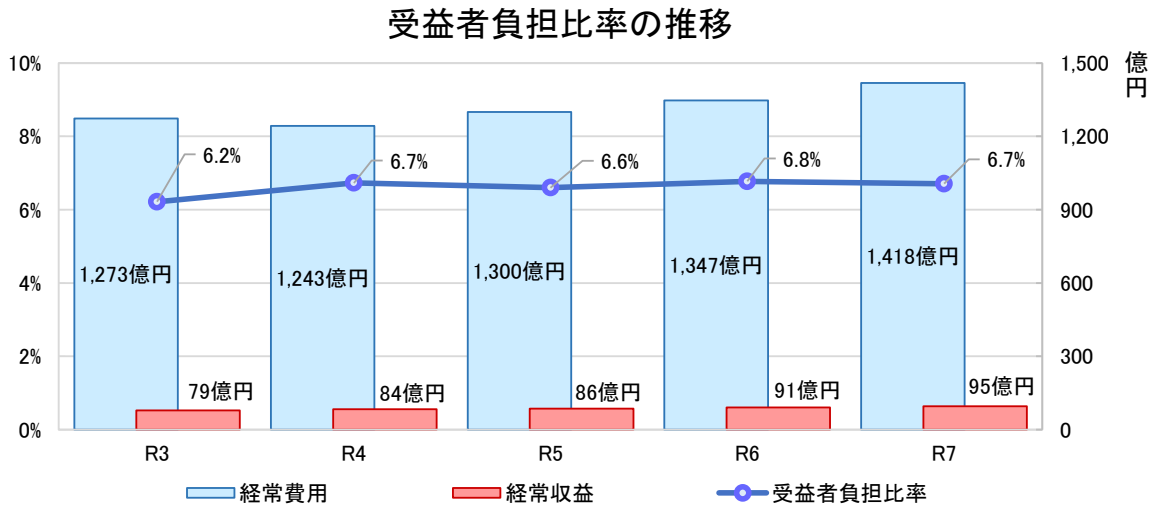
② 受益者負担比率

受益者負担比率は、人件費や補助金、扶助費などの経常費用と、その行政サービスの提供に対する使用料及び手数料などの経常収益の比率であり、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合を表します。

令和７年度は経常費用が増加したことにより、6.7%と前年度より 0.1 ポイント減少しました。

【計算式】受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

	一般会計等			
	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度 23区平均
受益者負担比率	6.7%	6.8%	△0.1ﾎﾟｲﾝﾄ	5.2%
経常収益	9,517百万円	9,125百万円	392百万円	9,795百万円
経常費用	141,810百万円	134,710百万円	7,101百万円	187,773百万円



３　一般会計等純資産変動計算書

（１）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産について、これまでの世代が負担した返済しなくてよい財産が一年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の「純資産の部」の一年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計算された純行政コストがどのように税金や補助金で賄われたかを表します。

「財源（税収等、国県等補助金）」と「純行政コスト」の差額（Ｆ）に固定資産の増減等を加えた結果が「本年度純資産変動額（Ｋ）」となり、これに前年度末純資産残高（Ａ）を加えたものが本年度末純資産残高（Ｌ）になります。

（２）純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書
自　令和 7 年 4 月　1 日
至　令和 8 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高（A）	**389,802,690**	**440,317,009**	**△50,514,319**
純行政コスト（△）（B）	△132,290,111		△132,290,111
財源（C）＝（D）＋（E）	147,130,241		147,130,241
税収等（D）	96,846,306		96,846,306
国県等補助金（E）	50,283,935		50,283,935
本年度差額（F）＝（B）+（C）	14,840,129		14,840,129
固定資産等の変動（内部変動）（G）		13,689,974	△13,689,974
有形固定資産等の増加		11,329,651	△11,329,651
有形固定資産等の減少		△6,099,728	6,099,728
貸付金・基金等の増加		15,959,674	△15,959,674
貸付金・基金等の減少		△7,499,623	7,499,623
資産評価差額（H）	―	―	
無償所管換等（I）	△17,626	△17,626	
その他（J）	―	―	―
本年度純資産変動額（K）＝（F）＋（G）＋（H）＋（I）＋（J）	**14,822,503**	**13,672,348**	**1,150,155**
本年度末純資産残高（L）＝(A)＋(K)	**404,625,193**	**453,989,357**	**△49,364,164**

（３）純資産変動計算書 対前年度比較（令和7年度、令和6年度）

（単位：千円）

科目名	令和7年度			令和6年度	増減
	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	合計
前年度末純資産残高(A)	**389,802,690**	**440,317,009**	**△50,514,319**	**377,825,971**	**11,976,719**
純行政コスト(△)(B)	△132,290,111		△132,290,111	△124,318,413	△7,971,699
財源(C)＝(D)＋(E)	147,130,241		147,130,241	135,579,624	11,550,616
税収等(D)	96,846,306		96,846,306	89,824,356	7,021,950
国県等補助金(E)	50,283,935		50,283,935	45,755,268	4,528,667
本年度差額(F)＝(B)+(C)	14,840,129		14,840,129	11,261,211	3,578,918
固定資産等の変動(内部変動)(G)		13,689,974	△13,689,974		
有形固定資産等の増加		11,329,651	△11,329,651		
有形固定資産等の減少		△6,099,728	6,099,728		
貸付金・基金等の増加		15,959,674	△15,959,674		
貸付金・基金等の減少		△7,499,623	7,499,623		
資産評価差額(H)	―	―		―	―
無償所管換等(I)	△17,626	△17,626		715,507	△733,133
その他(J)	―	―	―	―	―
本年度純資産変動額(K)＝(F)＋(G)＋(H)＋(I)＋(J)	**14,822,503**	**13,672,348**	**1,150,155**	**11,976,719**	**2,845,785**
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	**404,625,193**	**453,989,357**	**△49,364,164**	**389,802,690**	**14,822,503**

（４）用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト
税収等（財源）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
国県等補助金（財源）	国庫支出金、都支出金
本年度差額	税収等本年度の資産増加分（＝財源）と行政サービスのために消費した分（＝純行政コスト）との差額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の資産の評価差額
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	固定資産の増減や貸付金・基金の増減、資産評価差額などの差引合計

（５）概要

①　純行政コストと財源

純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入（特別区税、特別区交付金など）によりどの程度賄われているかを表しています。

税収等968億円、国県等補助金503億円、計1,471億円の財源が純行政コスト1,323億円を上回り、本年度差額は148億円となりました。

前年度と比較して、税収等は70億円の増加、国県等補助金は45億円の増加となりました。

②　固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や形成のための支出額、また、減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却等による減少額を計上しています。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな支出額、減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等による減少額を計上しています。

③ その他の変動

無償所管換等の臨時的な要因により、純資産は0.2億円減少しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高3,898億円から148億円増加し、本年度末残高は4,046億円となりました。

（６）純資産変動計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度
	金額	金額	金額	23区平均
前年度末純資産残高（A）	**1,316**	**1,282**	**34**	**2,938**
純行政コスト（B）	△447	△422	△25	△421
財源（C）=（D）+（E）	497	460	37	452
税収等（D）	327	305	22	311
国県等補助金（E）	170	155	15	141
本年度差額（F）=（B）+（C）	50	38	12	31
資産評価差額（G）	―	―	―	0
無償所管換等（H）	△0	2	△2	8
その他（I）	―	―	―	△0
本年度純資産変動額（J）=（F）+（G）+（H）+（I）	**50**	**41**	**9**	**39**
本年度末純資産残高（K）=（A）+（J）	**1,366**	**1,323**	**43**	**2,978**

区民一人当たりの本年度末純資産残高は137万円となり、前年度より４万円増加しました。

４　一般会計等資金収支計算書

（１）資金収支計算書とは

一年間の資金（歳計外現金を除く）の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の３つに区分して表示したものです 。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することにより、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達先と使途を把握することができます。

（２）資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自　令和 7 年 4 月　1 日

至　令和 8 年 3 月 31 日　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	135,689,120
業務費用支出	59,849,344
人件費支出	27,249,260
物件費等支出	31,103,045
支払利息支出	91,516
その他の支出	1,405,523
移転費用支出	75,839,776
補助金等支出	23,061,174
社会保障給付支出	41,761,253
他会計への繰出支出	11,001,879
その他の支出	15,470
業務収入	153,339,979
税収等収入	96,900,622
国県等補助金収入	47,254,607
使用料及び手数料収入	3,234,511
その他の収入	5,950,239
臨時支出	―
災害復旧事業費支出	―
その他の支出	―
臨時収入	―
業務活動収支（A）	**17,650,860**
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,268,421
公共施設等整備費支出	10,647,016
基金積立金支出	14,599,943
投資及び出資金支出	―
貸付金支出	21,461
その他の支出	―
投資活動収入	9,366,860
国県等補助金収入	3,029,328
基金取崩収入	6,243,028
貸付金元金回収収入	20,153
資産売却収入	74,351
その他の収入	―
投資活動収支（B）	**△15,901,561**
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,901,522
地方債償還支出	1,399,879
その他の支出	1,501,643
財務活動収入	5,147,700
地方債発行収入	5,147,700
その他の収入	―
財務活動収支（C）	**2,246,178**
本年度資金収支額（D）=(A)+(B)+(C)	3,995,477
前年度末資金残高（E）	4,839,026
本年度末資金残高（F）=(D)+(E)	**8,834,502**

前年度末歳計外現金残高（G）	5,045,986
本年度歳計外現金増減額（H）	△6,770
本年度末歳計外現金残高（I）=(G)+(H)	5,039,216
本年度末現金預金残高（J）=(F)+(I)	**13,873,719**

（３）資金収支計算書 対前年度比較（令和7年度、令和6年度）

（単位：千円）

科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	135,689,120	128,231,256	7,457,864
業務費用支出	59,849,344	56,375,217	3,474,127
人件費支出	27,249,260	25,996,304	1,252,956
物件費等支出	31,103,045	28,949,696	2,153,349
支払利息支出	91,516	79,999	11,517
その他の支出	1,405,523	1,349,218	56,305
移転費用支出	75,839,776	71,856,039	3,983,737
補助金等支出	23,061,174	20,622,955	2,438,219
社会保障給付支出	41,761,253	39,901,080	1,860,173
他会計への繰出支出	11,001,879	11,255,218	△253,340
その他の支出	15,470	76,786	△61,315
業務収入	153,339,979	140,126,061	13,213,918
税収等収入	96,900,622	89,720,151	7,180,471
国県等補助金収入	47,254,607	41,768,032	5,486,575
使用料及び手数料収入	3,234,511	3,232,598	1,913
その他の収入	5,950,239	5,405,280	544,959
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支（A）	**17,650,860**	**11,894,805**	**5,756,054**
【投資活動収支】			
投資活動支出	25,268,421	21,015,258	4,253,163
公共施設等整備費支出	10,647,016	8,925,545	1,721,471
基金積立金支出	14,599,943	12,069,713	2,530,230
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	21,461	20,000	1,461
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	9,366,860	11,856,031	△2,489,171
国県等補助金収入	3,029,328	3,987,237	△957,909
基金取崩収入	6,243,028	6,429,775	△186,746
貸付金元金回収収入	20,153	29,020	△8,867
資産売却収入	74,351	1,410,000	△1,335,649
その他の収入	—	—	—
投資活動収支（B）	**△15,901,561**	**△9,159,228**	**△6,742,333**
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,901,522	3,175,868	△274,346
地方債償還支出	1,399,879	1,749,778	△349,899
その他の支出	1,501,643	1,426,090	75,554
財務活動収入	5,147,700	2,067,000	3,080,700
地方債発行収入	5,147,700	2,067,000	3,080,700
その他の収入	—	—	—
財務活動収支（C）	**2,246,178**	**△1,108,868**	**3,355,046**
本年度資金収支額（D）=(A)+(B)+(C)	3,995,477	1,626,710	2,368,767
前年度末資金残高（E）	4,839,026	3,212,316	1,626,710
本年度末資金残高（F）=(D)+(E)	8,834,502	4,839,026	3,995,477

前年度末歳計外現金残高（G）	5,045,986	4,670,883	375,103
本年度歳計外現金増減額（H）	△6,770	375,103	△381,873
本年度末歳計外現金残高（I）=(G)+(H)	5,039,216	5,045,986	△6,770
本年度末現金預金残高（J）=(F)+(I)	13,873,719	9,885,012	3,988,707

（４）用語説明

業務活動収支	地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上 支出には人件費、物件費、扶助費、建物等の維持補修費などを計上 収入には税収、使用料及び手数料、交付金などを計上
投資活動収支	公共資産取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収、その財源となった国庫（都）支出金などを計上
財務活動収支	地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上

（５）概要

①　業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,357億円であるのに対し、区民税、国・都からの補助金、使用料及び手数料等の業務収入が1,533億円でした。結果として、差額の業務活動収支は177億円のプラスとなりました。

前年度と比較して、業務支出は75億円の増加、業務収入は132億円増加し、その結果、業務活動収支は58億円の増加となっています。

業務支出の増加については、市街地再開発事業補助金などの増加により移転費用支出が40億円増加したことが主な要因となります。また、業務収入の増加については、税収等収入が72億円、国県等補助金収入が55億円増加したことが主な要因となります。

②　投資活動収支

公有財産の購入、基金の積み立て支出などの投資活動支出が253億円であるのに対し、国・都からの補助金収入、基金の取崩し収入などの投資活動収入が94億円でした。結果として、投資活動収支は159億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、投資活動支出は43億円の増加、投資活動収入は25億円の減少、その結果、投資活動収支は67億円の減少となっています。

投資活動支出の増加については、基金積立金支出が25億円増加したことが主な要因となります。

また、投資活動収入の減少については、都市計画交付金などの国県等補助金収入が10億円減少、資産売却収入が13億円減少したことが主な要因となります。

③　財務活動収支

特別区債の償還やリース料に係る支出が29億円であるのに対し、特別区債の発行による収入は51億円でした。結果として、財務活動収支は22億円のプラスとなりました。

前年度と比較して、財務活動支出は3億円の減少、財務活動収入は31億円の増加、その結果、財務活動収支は34億円の増加となっています。

財務活動収入の増加については、特別区債の発行に係る収入（地方債発行収入）が31億円増加したことが主な要因となります。

（６）資金収支計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等資金収支計算書

（単位：千円）

科目	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度
	金額	金額	金額	23区平均
1 業務活動収支 (A)	60	40	19	44
業務支出	458	435	23	425
業務費用支出	202	191	11	196
移転費用支出	256	244	12	229
業務収入	518	476	42	469
税収等収入	327	305	23	311
国県等補助金収入	160	142	18	136
使用料及び手数料収入	11	11	△0	11
その他の収入	20	18	2	12
2 投資活動収支 (B)	△54	△31	△23	△40
投資活動支出	85	71	14	68
公共施設等整備費支出	36	30	6	36
基金積立金支出	49	41	8	30
投資及び出資金支出	―	―	―	0
貸付金支出	0	0	0	2
投資活動収入	32	40	△9	28
国県等補助金収入	10	14	△3	6
基金取崩収入	21	22	△1	20
貸付金元金回収収入	0	0	△0	2
資産売却収入	0	5	△5	1
その他の収入	―	―	―	0
3 財務活動収支 (C)	8	△4	11	△1
財務活動支出	10	11	△1	7
地方債償還支出	5	6	△1	5
その他の支出	5	5	0	1
財務活動収入	17	7	10	6
地方債発行収入	17	7	10	6
その他の収入	―	―	―	0
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	13	6	8	3
前年度末資金残高 (E)	16	11	5	21
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	30	16	13	24

前年度末歳計外現金残高 (G)	17	16	1	12
本年度歳計外現金増減額 (H)	△0	1	△1	1
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	17	17	△0	12
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	47	34	13	37

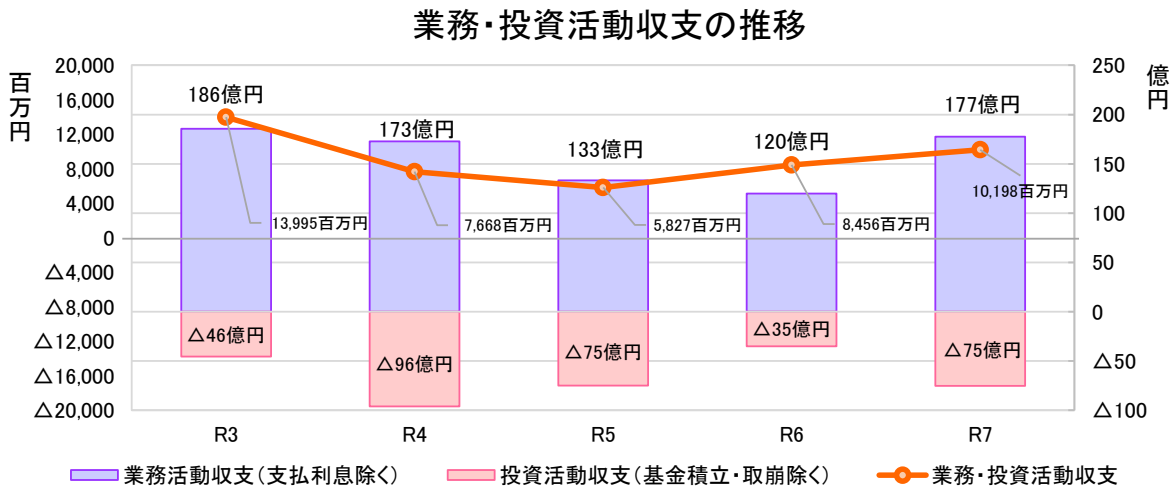
② 業務・投資活動収支（基礎的財政収支）

業務・投資活動収支は、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）を合わせたものをいいます。地方債や基金による収支を除いた正味の収入と支出の差額を表すことで、その年の必要経費を税収等でどれだけ賄えているかがわかります。

令和7年度は102億円のプラスとなり、単年度の収支で見た場合、正味の収入で支出を賄えたことが示されています。

【計算式】業務・投資活動収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

	一般会計等			
	令和7年度	令和6年度	増減	令和6年度 23区平均
業務・投資活動収支	10,198百万円	8,456百万円	1,742百万円	6,328百万円
業務活動収支 （支払利息除く）	17,742百万円	11,975百万円	5,768百万円	18,786百万円
投資活動収支 （基金積立・取崩除く）	△7,545百万円	△3,519百万円	△4,025百万円	△12,458百万円



５　注記（一般会計等・全体）

Ⅰ　重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、開始時前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額１円（耐用年数が満了した資産は、除却しない限りその資産が存在することを台帳上に記載するため、備忘価額１円として計上を行う。）としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券……償却原価法【注 1】（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの……取得価額（又は償却原価法（定額法））

イ　市場価格のないもの……取得価額（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法【注 2】により算定）

イ　市場価格のないもの……出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	２年～15 年

②　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によります。

③　所有権移転ファイナンス・リース取引【注３】に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引【注４】

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品の計上基準

取得価額が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

１か所当たりの修繕金額が 100 万円以上の場合は「資本的支出」とし、100 万円未満の場合は「修繕費」として処理しています（ソフトウェアにおける改修、更新費含む）。

Ⅱ 重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

Ⅲ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

豊島区土地開発公社に対する債務保証 2,631 百万円及び利子相当額

（２）係争中の訴訟等

３件 441 万円（令和７年度末における訴訟金額）

Ⅳ 追加情報

（１） 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
国民健康保険事業会計
後期高齢者医療事業会計
介護保険事業会計

③ 地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計（一般会計及び３特別会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入し表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	―
連結実質赤字比率	―
実質公債費比率	△0.2%
将来負担比率	―

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　171,364 千円

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額　　7,852,070 千円

⑧　過年度修正等に関する事項

該当ありません。

（2）貸借対照表に係る事項

①　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	90,892,266 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,778,059 千円
将来負担額	38,388,774 千円
充当可能基金額	74,803,932 千円
特定財源見込額	1,461 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,742,468 千円

②　地方自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は次のとおりです。

一般会計等	3,773,961 千円
全体会計	3,773,961 千円

③　売却可能資産に係る資産科目及びその範囲は次のとおりです。

該当ありません。

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支（基礎的財政収支）

一般会計等　　10,197,729 千円

全体会計　　9,547,261 千円

② 既存の決算情報との関連

一般会計等

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	169,924,745 千円	161,090,243 千円
繰越金に伴う差額	2,070,206 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	2,768,820 千円
資金収支計算書	167,854,539 千円	163,859,063 千円

全体会計

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	231,032,588 千円	220,733,102 千円
繰越金に伴う差額	4,428,760 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	2,768,820 千円
会計間の繰入・繰出に伴う差額	12,253,012 千円	12,253,012 千円
資金収支計算書	214,350,816 千円	211,248,910 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。また、実質収支のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入を前年度に行っている場合、本年度の資金収支計算書において資金支出に含めるため、その分だけ相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	17,650,860 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,029,328 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,254,801 千円
減価償却費	△6,028,692 千円
賞与等引当金繰入額	△2,310,386 千円
退職手当引当金繰入額	△629,475 千円
徴収不能引当金繰入額	△129,622 千円
資産除売却益（損）	3,315 千円
純資産変動計算書の本年度差額	14,840,129 千円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	17,106,946 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,295,566 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,515,612 千円
減価償却費	△6,044,859 千円
賞与等引当金繰入額	△2,434,176 千円
退職手当引当金繰入額	△629,475 千円
徴収不能引当金繰入額	△265,876 千円
資産除売却益（損）	△12,866 千円
純資産変動計算書の本年度差額	14,530,873 千円

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

一般会計等	10,000,000 千円
全体会計	10,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

一般会計等	0 円
全体会計	0 円

⑤　重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

一般会計等	683,878 千円
全体会計	683,878 千円

【注】

1　償却原価法

　債券を額面より高い価額または低い価額で取得した場合、その差額を満期までの残存期間で按分して毎期計上し、貸借対照表に反映させる会計処理方法。

2　移動平均法

　異なる単価で有価証券等を購入するたびに、その購入金額と直前の残高金額を購入数量と残高数量の和で割ることによって加重平均単価を算出し、それによって原価（帳簿価額）を算定する方法。

3　ファイナンス・リース取引、所有権移転ファイナンス・リース取引

（1）ファイナンス・リース取引

　次に掲げる２つの要件をいずれも満たすリース取引。

① リース契約に基づくリース期間の中途で当該契約を解除することができないリース取引、またはこれに準ずるリース取引であること（解約不能のリース取引）。

② リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に借手が享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に借手が負担することとなるリース取引であること（フルペイアウトのリース取引）。

（2）所有権移転ファイナンス・リース取引

　ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの。

4　オペレーティング・リース取引

　ファイナンス・リース取引以外のリース取引。

Ⅲ　全体財務書類

1　全体貸借対照表

全体貸借対照表

（令和 8 年 3 月 31 日現在）　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	440,469,101	固定負債	52,160,958
有形固定資産	379,855,884	地方債	21,880,602
事業用資産	246,543,987	長期未払金	―
土地	133,248,599	退職手当引当金	11,663,157
立木竹	166	損失補償等引当金	―
建物	170,058,057	その他	18,617,198
建物減価償却累計額	△64,676,928	流動負債	11,761,916
工作物	5,753,882	1年内償還予定地方債	2,402,334
工作物減価償却累計額	△1,851,524	未払金	129,426
船舶	―	未払費用	―
船舶減価償却累計額	―	前受金	250,000
浮標等	―	前受収益	―
浮標等減価償却累計額	―	賞与等引当金	2,434,176
航空機	―	預り金	5,039,216
航空機減価償却累計額	―	その他	1,506,764
その他	―	**負債合計**	**63,922,873**
その他減価償却累計額	―	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,011,735	固定資産等形成分	459,923,266
インフラ資産	132,193,690	余剰分（不足分）	△47,255,144
土地	109,306,406		
建物	4,989,622		
建物減価償却累計額	△1,331,006		
工作物	37,500,790		
工作物減価償却累計額	△25,240,147		
その他	―		
その他減価償却累計額	―		
建設仮勘定	6,968,026		
物品	3,366,348		
物品減価償却累計額	△2,248,140		
無形固定資産	2,821,329		
ソフトウェア	2,819,390		
その他	1,939		
投資その他の資産	57,791,887		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	―		
投資損失引当金	―		
長期延滞債権	2,106,727		
長期貸付金	1,461		
基金	55,349,768		
減債基金	4,956,390		
その他	50,393,378		
その他	―		
徴収不能引当金	△265,985		
流動資産	36,121,894		
現金預金	15,338,702		
未収金	1,612,127		
短期貸付金	―		
基金	19,454,165		
財政調整基金	18,223,137		
減債基金	1,231,028		
棚卸資産	―		
その他	―		
徴収不能引当金	△283,099	**純資産合計**	**412,668,122**
資産合計	**476,590,995**	**負債及び純資産合計**	**476,590,995**

（１）区民一人当たりの全体貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
１　固定資産	1,487	92.4%	１　固定負債	176	10.9%
有形固定資産	1,283	79.7%	地方債	74	4.6%
事業用資産	833	51.7%	長期未払金	―	0.0%
インフラ資産	446	27.7%	退職手当引当金	39	2.4%
物品	4	0.2%	損失補償等引当金	―	0.0%
無形固定資産	10	0.6%	その他	63	3.9%
投資その他の資産	195	12.1%	２　流動負債	40	2.5%
２　流動資産	122	7.6%	1年内償還予定地方債	8	0.5%
現金預金	52	3.2%	未払金	0	0.0%
未収金	5	0.3%	前受金等	1	0.1%
基金	66	4.1%	賞与等引当金	8	0.5%
その他の流動資産	△1	△0.1%	預り金	17	1.1%
			その他	5	0.3%
			負債合計	**216**	**13.4%**
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	**1,394**	**86.6%**
資産合計	**1,609**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**1,609**	**100%**

（２）概要

これまでに4,766億円の資産を形成してきています。

そのうち純資産は4,127億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である639億円については、将来の世代が負担することになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が161万円、負債が22万円、純資産が139万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、51.7%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は27.7%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

２　全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書
自　令和 7 年 4 月　1 日
至　令和 8 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用 (A)	188,556,717
業務費用	69,705,611
人件費	28,638,713
職員給与費	21,107,816
賞与等引当金繰入額	2,434,176
退職手当引当金繰入額	629,475
その他	4,467,246
物件費等	38,298,656
物件費	31,533,274
維持補修費	720,524
減価償却費	6,044,859
その他	―
その他の業務費用	2,768,242
支払利息	91,516
徴収不能引当金繰入額	265,876
その他	2,410,851
移転費用	118,851,106
補助金等	41,231,799
社会保障給付	77,603,837
その他	15,470
経常収益 (B)	10,041,834
使用料及び手数料	3,236,444
その他	6,805,390
純経常行政コスト (C)=(A)−(B)	**178,514,883**
臨時損失 (D)	37,121
災害復旧事業費	―
資産除売却損	37,121
投資損失引当金繰入額	―
損失補償等引当金繰入額	―
その他	―
臨時利益 (E)	24,255
資産売却益	24,255
その他	―
純行政コスト (F)=(C)+(D)−(E)	**178,527,749**

（１）区民一人当たりの全体行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額	構成比
1　経常費用(A)	637	100.0%
業務費用	235	37.0%
人件費	97	15.2%
物件費等	129	20.3%
その他の業務費用	9	1.5%
移転費用	401	63.0%
補助金等	139	21.9%
社会保障給付	262	41.2%
その他	0	0.0%
2　経常収益(B)	34	100.0%
使用料及び手数料	11	32.2%
その他	23	67.8%
純経常行政コスト(C)＝(A)-(B)	**603**	
3　臨時損失(D)	0	
4　臨時利益(E)	0	
純行政コスト(F)＝(C)+(D)-(E)	**603**	

（２）概要

経常費用は1,886億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は、100億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,785億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が64万円、経常収益が3万円、純経常行政コストは60万円となります。

経常費用のうち、業務費用では職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が15.2%、業務委託料や賃借料などの物件費等が20.3%、また、移転費用では各種補助金や負担金などの補助金等が21.9%、生活保護費などの社会保障給付が41.2%となっています。

３　全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書
自　　令和 7 年 4 月　1 日
至　　令和 8 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高（A）	**398,145,762**	**445,586,020**	**△47,440,258**
純行政コスト（△）（B）	△178,527,749		△178,527,749
財源（C）＝（D）＋（E）	193,058,622		193,058,622
税収等（D）	118,752,871		118,752,871
国県等補助金（E）	74,305,751		74,305,751
本年度差額（F）＝（B）+（C）	14,530,873		14,530,873
固定資産等の変動（内部変動）（G）		14,353,447	△14,353,447
有形固定資産等の増加		11,702,444	△11,702,444
有形固定資産等の減少		△6,132,076	6,132,076
貸付金・基金等の増加		16,671,612	△16,671,612
貸付金・基金等の減少		△7,888,533	7,888,533
資産評価差額（H）	―	―	
無償所管換等（I）	△16,200	△16,200	
その他（J）	7,688	―	7,688
本年度純資産変動額（K）＝（F）＋（G）＋（H）＋（I）＋（J）	**14,522,360**	**14,337,247**	**185,114**
本年度末純資産残高（L）＝(A)＋(K)	**412,668,122**	**459,923,266**	**△47,255,144**

（１）区民一人当たりの全体純資産変動計算書

（単位:千円）

科目	金額
前年度末純資産残高（A）	**1,345**
純行政コスト（B）	△603
財源（C)=(D)+(E)	652
税収等（D）	401
国県等補助金（E）	251
本年度差額（F)=(B)+(C)	49
資産評価差額（G）	―
無償所管換等（H）	△0
その他（I）	0
本年度純資産変動額　(J)=(F)+(G)+(H)+(I)	**49**
本年度末純資産残高（K)=(A)+(J)	**1,394**

（２）概要

純資産は前年度から145億円増加し、本年度末残高は4,127億円となりました。また、区民一人当たりに換算すると、前年度より5万円増加し139万円となりました。

4　全体資金収支計算書

全体資金収支計算書
自　令和 7 年 4 月　1 日
至　令和 8 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	182,215,285
業務費用支出	63,364,179
人件費支出	28,665,872
物件費等支出	32,269,333
支払利息支出	91,516
その他の支出	2,337,458
移転費用支出	118,851,106
補助金等支出	41,231,799
社会保障給付支出	77,603,837
その他の支出	15,470
業務収入	199,322,232
税収等収入	118,649,536
国県等補助金収入	71,010,185
使用料及び手数料収入	3,235,063
その他の収入	6,427,447
臨時支出	―
災害復旧事業費支出	―
その他の支出	―
臨時収入	―
業務活動収支 (A)	**17,106,946**
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,132,103
公共施設等整備費支出	11,019,810
基金積立金支出	15,090,832
投資及び出資金支出	―
貸付金支出	21,461
その他の支出	―
投資活動収入	9,880,884
国県等補助金収入	3,295,566
基金取崩収入	6,490,814
貸付金元金回収収入	20,153
資産売却収入	74,351
その他の収入	―
投資活動収支 (B)	**△16,251,219**
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,901,522
地方債償還支出	1,399,879
その他の支出	1,501,643
財務活動収入	5,147,700
地方債発行収入	5,147,700
その他の収入	―
財務活動収支 (C)	**2,246,178**
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	3,101,906
前年度末資金残高 (E)	7,197,580
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	**10,299,485**

前年度末歳計外現金残高 (G)	5,045,986
本年度歳計外現金増減額 (H)	△6,770
本年度末歳計外現金残高 (I) =(G)+(H)	5,039,216
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	**15,338,702**

（１）　区民一人当たりの全体資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額
1　業務活動収支（A）	58
業務支出	615
業務費用支出	214
移転費用支出	401
業務収入	673
税収等収入	401
国県等補助金収入	240
使用料及び手数料収入	11
その他の収入	22
臨時収支	―
2　投資活動収支（B）	△55
投資活動支出	88
公共施設等整備費支出	37
基金積立金支出	51
投資及び出資金支出	―
貸付金支出	0
その他の支出	―
投資活動収入	33
国県等補助金収入	11
基金取崩収入	22
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	―
3　財務活動収支（C）	8
財務活動支出	10
地方債償還支出	5
その他の支出	5
財務活動収入	17
地方債発行収入	17
その他の収入	―
本年度資金収支額（D)=(A)+(B)+(C）	10
前年度末資金残高（E）	24
本年度末資金残高（F)=(D)+(E)	35

前年度末歳計外現金残高（G）	17
本年度歳計外現金増減額（H）	△0
本年度末歳計外現金残高（I)=(G)+(H)	17
本年度末現金預金残高（J)=(F)+(I)	52

（２）概要

業務活動収支は171億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は163億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は22億円のプラスとなりました。

区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は6万円のプラス、投資活動収支は6万円のマイナス、財務活動収支は0.8万円のプラスとなります。

Ⅳ　連結財務書類

1　連結財務書類とは

豊島区には、一般会計等（注１）とは別に、国民健康保険事業会計などの公営事業会計（注２）があります。公営事業会計も運営主体は豊島区にほかならず、区全体の財政状況は公営事業会計を合わせたものでなければわかりません。

さらに、豊島区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体を合わせたものにより把握することが重要です。

豊島区では、区の総合的な財政情報を伝えるために、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体を合わせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の一年間の増減、資金の一年間の流れを示しています。

（注１）一般会計等：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる会計を指しますが、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

（注２）公営事業会計：法律の規定により特別会計を設けその経理を行わなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。豊島区の場合、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計がこれに当たります。

2　連結対象団体

（１）外郭団体等

豊島区と連携協力し行政サービスを提供しています。

公社、第三セクター等
豊島区土地開発公社
公益財団法人　としま未来文化財団
一般財団法人　東京広域勤労者サービスセンター
社会福祉法人　豊島区社会福祉事業団
社会福祉法人　豊島区民社会福祉協議会
公益社団法人　豊島区シルバー人材センター
医療法人財団　豊島健康診査センター
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

（２）一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担で運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としています。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結（各項目を持ち分比率に応じて連結）を行っています。

一部事務組合・広域連合
特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

３　連結財務書類

（１）連結貸借対照表

連結貸借対照表

（令和８年３月31日現在）　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	464,171,833	固定負債	56,516,212
有形固定資産	401,085,018	地方債等	25,306,656
事業用資産	267,558,109	長期未払金	40
土地	139,036,394	退職手当引当金	12,113,636
立木竹	44,440	損失補償等引当金	―
建物	192,264,414	その他	19,095,879
建物減価償却累計額	△76,445,643	流動負債	14,461,634
工作物	15,633,523	１年内償還予定地方債等	2,666,267
工作物減価償却累計額	△8,699,543	未払金	848,142
船舶	―	未払費用	601,776
船舶減価償却累計額	―	前受金	823,774
浮標等	―	前受収益	―
浮標等減価償却累計額	―	賞与等引当金	2,643,858
航空機	―	預り金	5,277,535
航空機減価償却累計額	―	その他	1,600,283
その他	―	**負債合計**	**70,977,846**
その他減価償却累計額	―	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,724,524	固定資産等形成分	484,708,080
インフラ資産	132,193,690	余剰分（不足分）	△47,888,112
土地	109,306,406	他団体出資等分	109,285
建物	4,989,622		
建物減価償却累計額	△1,331,006		
工作物	37,500,790		
工作物減価償却累計額	△25,240,147		
その他	―		
その他減価償却累計額	―		
建設仮勘定	6,968,026		
物品	4,052,498		
物品減価償却累計額	△2,719,278		
無形固定資産	2,877,564		
ソフトウェア	2,869,300		
その他	8,264		
投資その他の資産	60,209,251		
投資及び出資金	943,456		
有価証券	854,783		
出資金	88,674		
その他	―		
長期延滞債権	2,136,139		
長期貸付金	―		
基金	57,183,097		
減債基金	4,956,390		
その他	52,226,707		
その他	212,585		
徴収不能引当金	△266,027		
流動資産	43,735,265		
現金預金	19,342,569		
未収金	2,538,575		
短期貸付金	58		
基金	20,536,188		
財政調整基金	19,305,159		
減債基金	1,231,028		
棚卸資産	373,893		
その他	1,229,399		
徴収不能引当金	△285,417		
繰延資産	―	**純資産合計**	**436,929,253**
資産合計	**507,907,099**	**負債及び純資産合計**	**507,907,099**

①　区民一人当たりの連結貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1　固定資産	1,567	91.4%	1　固定負債	191	11.1%
有形固定資産	1,354	79.0%	地方債等	85	5.0%
事業用資産	904	52.7%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	446	26.0%	退職手当引当金	41	2.4%
物品	5	0.3%	損失補償等引当金	―	0.0%
無形固定資産	10	0.6%	その他	64	3.8%
投資その他の資産	203	11.9%	2　流動負債	49	2.8%
2　流動資産	148	8.6%	1年内償還予定地方債等	9	0.5%
現金預金	65	3.8%	未払金	3	0.2%
未収金	9	0.5%	前受金等	5	0.3%
基金	69	4.0%	賞与等引当金	9	0.5%
その他の流動資産	4	0.3%	預り金	18	1.0%
			その他	5	0.3%
			負債合計	**240**	**14.0%**
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	**1,475**	**86.0%**
資産合計	**1,715**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**1,715**	**100%**

②　概要

これまでに5,079億円の資産を形成してきています。

そのうち純資産は4,369億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である710億円については、将来の世代が負担していくことになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が172万円、負債が24万円、純資産が148万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、52.7%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は26.0%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

（２）連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用（A）	227,149,150
業務費用	86,753,832
人件費	32,863,956
職員給与費	24,315,554
賞与等引当金繰入額	2,643,858
退職手当引当金繰入額	678,398
その他	5,226,146
物件費等	50,677,700
物件費	42,010,106
維持補修費	1,568,186
減価償却費	7,087,833
その他	11,576
その他の業務費用	3,212,176
支払利息	112,517
徴収不能引当金繰入額	268,090
その他	2,831,568
移転費用	140,395,318
補助金等	62,638,488
社会保障給付	77,606,113
その他	150,717
経常収益（B）	24,110,924
使用料及び手数料	3,706,064
その他	20,404,860
純経常行政コスト（C）=(A)−(B)	**203,038,226**
臨時損失（D）	67,348
災害復旧事業費	―
資産除売却損	50,564
損失補償等引当金繰入額	―
その他	16,784
臨時利益（E）	69,152
資産売却益	24,559
その他	44,593
純行政コスト（F）=(C)+(D)−(E)	**203,036,422**

①　区民一人当たりの連結行政コスト計算書

（単位：千円）

科目			金額	構成比
1　経常費用(A)			767	100.0%
	業務費用		293	38.2%
		人件費	111	14.5%
		物件費等	171	22.3%
		その他の業務費用	11	1.4%
	移転費用		474	61.8%
		補助金等	212	27.6%
		社会保障給付	262	34.2%
		その他	1	0.1%
2　経常収益(B)			81	100.0%
	使用料及び手数料		13	15.4%
	その他		69	84.6%
純経常行政コスト(C)＝(A)−(B)			**686**	
3　臨時損失(D)			0	
4　臨時利益(E)			0	
純行政コスト(F)＝(C)+(D)−(E)			**686**	

②　概要

経常費用は2,271億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は241億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,030億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が77万円、経常収益が8万円、純経常行政コストは69万円となります。

経常費用のうち、業務費用では職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14.5%、業務委託料や賃借料などの物件費等が22.3%、また、移転費用では各種補助金や負担金などの補助金等が27.6%、生活保護費などの社会保障給付が34.2%となっています。

（３）連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高（A）	**422,648,822**	**470,864,554**	**△48,326,230**	**110,498**
純行政コスト（△）（B）	△203,036,422		△203,045,140	8,717
財源（C）＝（D）＋（E）	217,543,613		217,543,613	―
税収等（D）	129,825,163		129,825,163	―
国県等補助金（E）	87,718,450		87,718,450	―
本年度差額（F）＝（B）+（C）	14,507,191		14,498,473	8,717
固定資産等の変動（内部変動）（G）		14,107,421	△14,107,421	
有形固定資産等の増加		12,692,519	△12,692,519	
有形固定資産等の減少		△7,195,457	7,195,457	
貸付金・基金等の増加		17,637,311	△17,637,311	
貸付金・基金等の減少		△9,026,952	9,026,952	
資産評価差額（H）	―	―		
無償所管換等（I）	△16,200	△16,200		
他団体出資等分の増加（J）	10,058			10,058
他団体出資等分の減少（K）	146			146
比例連結割合変更に伴う差額（L）	△20,134			△20,134
その他（M）	△200,629	△247,695	47,065	
本年度純資産変動額（N）=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)	**14,280,431**	**13,843,526**	**438,118**	**△1,213**
本年度末純資産残高（O）＝(A)＋（N）	**436,929,253**	**484,708,080**	**△47,888,112**	**109,285**

① 区民一人当たりの連結純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額
前年度末純資産残高（A）	**1,427**
純行政コスト（B）	△686
財源（C）=（D）+（E）	735
税収等（D）	438
国県等補助金（E）	296
本年度差額（F）=（B）+（C）	49
資産評価差額（G）	ー
無償所管換等（H）	△0
比例連結割合変更に伴う差額（I）	△0
その他（J）	△1
本年度純資産変動額　（K）=（F）+（G）+（H）+（I）+（J）	**48**
本年度末純資産残高（K）=（A）+（K）	**1,475**

② 概要

純資産は前年度より143億円増加し、本年度末残高は4,369億円となりました。
また、区民一人当たりに換算すると、前年度より5万円増加し148万円となりました。

（４）連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月31日　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	220,094,604
業務費用支出	79,718,043
人件費支出	32,828,238
物件費等支出	44,054,208
支払利息支出	112,517
その他の支出	2,723,080
移転費用支出	140,376,561
補助金等支出	62,638,671
社会保障給付支出	77,605,919
その他の支出	131,971
業務収入	237,559,280
税収等収入	129,719,379
国県等補助金収入	84,160,072
使用料及び手数料収入	3,704,798
その他の収入	19,975,030
臨時支出	18,665
災害復旧事業費支出	―
その他の支出	18,665
臨時収入	14,000
業務活動収支（A）	**17,460,011**
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,370,881
公共施設等整備費支出	11,978,570
基金積立金支出	15,647,207
投資及び出資金支出	2,699,075
貸付金支出	33
その他の支出	45,996
投資活動収入	14,023,122
国県等補助金収入	3,590,883
基金取崩収入	7,211,022
貸付金元金回収収入	3,136
資産売却収入	3,217,651
その他の収入	430
投資活動収支（B）	**△16,347,759**
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,146,625
地方債等償還支出	1,624,207
その他の支出	1,522,419
財務活動収入	5,868,772
地方債等発行収入	5,867,247
その他の収入	1,524
財務活動収支（C）	**2,722,146**
本年度資金収支額（D）=(A)+(B)+(C)	3,834,398
前年度末資金残高（E）	10,381,680
比例連結割合変更に伴う差額（F）	△11,395
本年度末資金残高（G）=(D)+(E)+(F)	**14,204,684**

前年度末歳計外現金残高（H）	5,142,712
本年度歳計外現金増減額（I）	△4,827
本年度末歳計外現金残高（J）=(H)+(I)	5,137,885
本年度末現金預金残高（K）=(G)+(J)	**19,342,569**

①　区民一人当たりの連結資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額
1　業務活動収支（A）	59
業務支出	743
業務費用支出	269
移転費用支出	474
業務収入	802
税収等収入	438
国県等補助金収入	284
使用料及び手数料収入	13
その他の収入	67
臨時収支	△0
2　投資活動収支（B）	△55
投資活動支出	103
公共施設等整備費支出	40
基金積立金支出	53
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	47
国県等補助金収入	12
基金取崩収入	24
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	11
その他の収入	0
3　財務活動収支（C）	9
財務活動支出	11
地方債等償還支出	5
その他の支出	5
財務活動収入	20
地方債等発行収入	20
その他の収入	0
本年度資金収支額（D)=(A)+(B)+(C）	13
前年度末資金残高（E）	35
比例連結割合変更に伴う差額（F）	△0
本年度末資金残高（G)=(D)+(E)+(F）	48

前年度末歳計外現金残高（H）	17
本年度歳計外現金増減額（I）	△0
本年度末歳計外現金残高（J）=(H)+(I）	17
本年度末現金預金残高（K)=(G)+(J）	65

②　概要

業務活動収支は175億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は163億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は27億円のプラスとなりました。

区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は6万円のプラス、投資活動収支は6万円のマイナス、財務活動収支は0.9万円のプラスとなります。

本年度資金収支額は38億円（区民一人当たり1万円）のプラスで、本年度末資金残高は142億円（区民一人当たり5万円）です。

（５）注記（連結）

①　連結財務書類作成のための基本的事項

豊島区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下「連結対象団体」）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（統計処理）したものです。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計など「統一的な基準」とは異なる固有の基準等に基づき作成されているため、会計処理を統一せず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年８月改訂）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

②　出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に豊島区と現金の受払いがあった場合、これらを現金決済したものとして調整しています。

③　連結対象団体

連結の方法は、次のとおりです。

ア　一部事務組合、広域連合は、各構成団体経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ　公社は、全部連結の対象としています。

ウ　第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体または出資はしていないが人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している団体を含む。）は、全部連結の対象としています。

（ｉ）一部事務組合・広域連合

団体名称	業務内容	経費負担割合
		令和 7 年度
特別区人事・厚生事務組合	23 区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.26%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23 分の 1
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	3.20%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	1.85%

（ⅱ）公社、第三セクター等

区分	団体名称	業務内容	出資割合
公社	豊島区 土地開発公社	公共用地の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 としま未来文化財団	文化芸術の伸展事業、区から受託する文化施設等の管理、運営	100%
	一般財団法人　東京広域 勤労者サービスセンター	中小企業勤労福祉に関する調査研究、各種講習会、情報提供	25%
	社会福祉法人　豊島区 社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンターの経営等	100%
	社会福祉法人　豊島区民 社会福祉協議会（※１）	社会福祉事業の企画・実施、社会福祉活動への住民参加の援助等	―
	公益社団法人　豊島区 シルバー人材センター （※２）	高齢者の就業機会の確保・提供、就業に必要な知識・技能の講習	―
	医療法人財団 豊島健康診査センター	保険診療事業、臨床検査事業、保健・特定保健事業	60%
	東長崎駅・椎名町駅 整備株式会社	東長崎駅及び椎名町駅を整備、賃貸	50%

（※1）（※2）：出資はしていないが人件費の相当程度を補助し重要な補助金を交付している団体として全部連結の対象としています。